

# かしわら見張り番は考える 女性の力をもっと活用しよう！ 議員の半分近くは女性にするべきだ！

## 国際通貨基金のトップも力説

先日、国際通貨基金（IMF）の専務理事クリスティーヌ・ラガルド氏が、テレビや講演会等で、女性の活用が日本経済の活性化につながると訴えた。IMFは「女性は日本を救えるか」というレポートを発表し、女性の就業率を上げるこ

とが高齢化社会の日本において、日本経済の活性化につながる。ほかの先進国なみの就業率にすれば、日本の国内総生産（GDP）が4%アップするという。

このモデルとなったオランダは、女性就業率は40年ほど前

に約30%だったが、昨年は70%近くに達した。女性の労働力が経済の回復に貢献したのである。

また、独立行政法人経済産業研究所の客員研究員・山口一男氏が以下のように述べている。

これは、パート労働の問題を改善した点が大い。北海道大学の宮本太郎氏が新聞誌上で「90年代の改革で、パート労働の時間当たりの賃金を同一職種のフルタイム労働と同じにし、コストに見合った労働をパート労働者に求めた結果、仕事の質が高まり、パート労働者も昇進することが可能になったから」と述べている。

## 女性幹部が増えると、女性社員が増える

また、育児・介護休業は、育児・介護休業支援と、在宅勤務・短時間勤務など柔軟に働ける制度という2つの要素がある。分析の結果、従業員300人以上の企業の中で、どちらも実

下がる②逆に、正社員女性割合が一定で管理職女性割合が増えるということがわかった。要するに、正社員女性が管理職になれる度合いが高い企業は、生産性が高いということだ。

## クオータ制で女性の声をもっと議会に

女性の進出について、世界的に「クオータ制」が導入されている。「クオータ（quota）」とは、「割り当て」という意味で、政治家、公的機関の議員・委員など政策決定の場において、男女の比率に偏りが無いようにする仕組みのことでもある。ノルウェーが1987年に制定した「男女平等法」で、「それぞれの性が構成員の40%以上選出されなければならぬ」と定められた。

アパルトヘイト（人種差別）で国際的に非難をあびていた南アフリカ共和国では民主化と同時に導入され、今や女性議員の割合は30%を超える。教育、福祉、環境と、政治の世界には女性に適したものがたくさんある。地方議会でも、女性の力を積極的に取り入れるために、女性議員をもつと増やすべきではないのか。

## 電気代をなぜ、市が払う？市長の後援会幹部親戚が改装？

昨年度に2000万円以上の赤字が出た「サンヒル柏原」。「市が儲かる」と豪語した岡本市長だが、委託の業者だけが利益を得るといふ、とんでもない運営になっている。しかも、水道光熱費等はサンヒル柏原が払っているのはどういうことか。また、社保庁から買い取った際の改装工事は、岡本市長後援会幹部の親戚に工事が発注されたと聞く。

## 高い光熱費を支払うのはなぜ？

水道光熱費が異常に高い。内訳はこのようになっている(表1)。あるサントリリーダイナ間3600万円もかかる。大きな疑問である。ふつう、テナントとして入居する場合は、家賃、光熱費などかかる費用は入居者側の負担である。賃貸マンションで考えれば、マンションのオーナーが入居者の使う水道光熱費を全て払うことはあり

(表1) サンヒル柏原 平成23年度 水道光熱費の内訳

区分	経費(円)
電気	16,711,078
水道	8,564,278
ガス	11,024,932
計	36,300,288

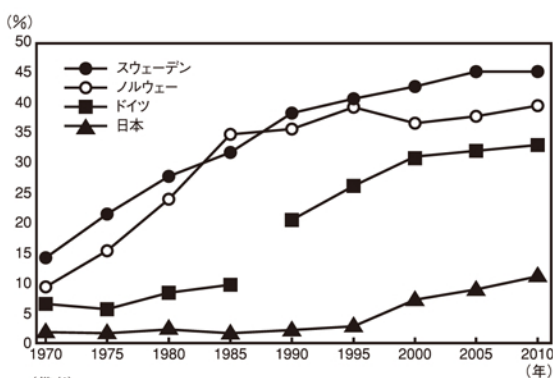
※冷暖房は、ガス

## 改装したのは市長後援会幹部の親戚！

さらに、よくわからないことがある。社保庁からサンヒル柏原を買い取ったときに改装工事は、岡本市長

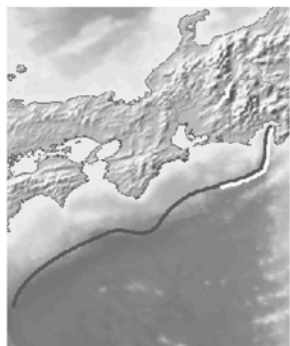
後援会の幹部の親戚が請け負っている。サンヒル柏原が、市長がいかに鋭い目で監視している。問がうずまく施設「サンヒル柏原」、これか

我が国と諸外国(上位3ヶ国)の国会議員に占める女性割合の推移



## 柏原市庁舎、大丈夫!? 危機管理できるのか?

南海トラフ巨大地震が起これば柏原市は、震度6以上と言われている。柏原市庁舎は、大丈夫だろうか? 73000人の市民を守る危機管理室、コンピューター等の機器が破壊されれば危機管理ができない。すでに、庁舎は、電気設備の不具合・雨漏りなど老朽化してきている。税金のムダを削り落としても建て替えるべきである。



かしわら見張り番